

特定事業主行動計画に基づく取り組みの実施状況の公表

(令和5年7月公表)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第19条第6項に基づき、特定事業主行動計画の実施状況を公表するものです。

目標1 男性職員の子どもの出生時における特別休暇の取得率 100%

※対象者に対する休暇取得者の割合

対象年度	取得可能対象者	取得人数	平均取得率
平成30年度	0人	0人	—
令和元年度	0人	0人	—
令和2年度	1人	1人	100%
令和3年度	0人	0人	—
令和4年度	0人	0人	—

目標2 事務局職員一人あたりの年間時間外勤務時間数 25時間未満

※時間外手当が支給されない職員を除く

対象年度	対象者	時間外勤務時間	一人あたり 年平均
平成30年度	17人	117.00時間	6.88時間
令和元年度	17人	276.50時間	16.26時間
令和2年度	17人	797.75時間	46.93時間
令和3年度	17人	2,095.25時間	123.07時間
令和4年度	17人	1,110.75時間	65.34時間

目標3-1 事務局職員一人あたりの年間年次有給休暇取得日数 15日以上

※年度末異動（転出）者を除く。

対象年	対象者	平均取得日数
平成30年	21人	14日 2時間
令和元年	21人	14日 4時間
令和2年	21人	12日 7時間
令和3年	21人	13日 3時間
令和4年	21人	14日 7時間

目標3-2 会計年度任用職員一人あたりの年間年次有給休暇取得日数 7日以上

対象年	対象者	平均取得日数
令和2年	3人	9日 1時間
令和3年	3人	9日 4時間
令和4年	3人	13日 3時間

目標4 会計年度任用職員採用者に占める女性の割合 50%以上

対象年度	採用者	女性採用者	採用者に占める 女性割合
令和2年度	2人	2人	100%
令和3年度	1人	1人	100%
令和4年度	0人	0人	—